

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

株式会社TSUNAGU Community Analytics

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	438,903,897	流動負債	243,310,324
現金及び預金	53,410,097	未払金	43,389,748
売掛金	335,445,000	未払費用	157,105,602
未収収益	48,800	未払法人税等	18,685,100
短期貸付金	50,000,000	未払消費税等	24,108,300
固定資産	92,820,922	預り金	21,574
有形固定資産	10,009,959	負債合計	243,310,324
建物	8,018,000		
工具、器具及び備品	1,991,959		
無形固定資産	61,240,242	純資産の部	
商標権	666,949		
ソフトウェア	40,350,000	株主資本	288,414,495
ソフトウェア仮勘定	20,223,293	資本金	100,000,000
投資その他の資産	21,570,721	資本剰余金	100,000,000
長期投資	11,492,280	資本準備金	100,000,000
繰延税金資産	10,078,441	利益剰余金	88,414,495
		その他利益剰余金	88,414,495
		繰越利益剰余金	88,414,495
		純資産合計	288,414,495
資産合計	531,724,819	負債及び純資産合計	531,724,819

個別注記表

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

株式会社TSUNAGU Community Analytics

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 … 定率法
 - (2) 無形固定資産 … 定額法

2. 収益及び費用の計上基準
コンサルティング及びデータ分析に係る収益は、主に委託業務によるサービスの提供であり、契約に基づいたサービスを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの完了を顧客が確認することで当該委託契約が充足されると判断し、完了確認をもって収益を認識しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結納税制度の適用
当社は、連結納税制度を適用しております。
 - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(会計方針の変更に関する注記)

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響はありません。
また、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積り

- (1) 見積りを計上した項目および計上した額
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
繰延税金資産 10,078,441円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,429,342円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権 296,890,000円
短期金銭債務 81,150,031円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 682,100,000円
仕入高 37,580,700円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 4,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 72,103円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25,412円08銭 |